

各 位

平成 30 年 1 月 19 日
名古屋市中村区名駅 4 丁目 2 番地 11 号
表示灯株式会社
代表取締役社長 上田正剛

自治体情報案内板（シティナビタ）設置のお知らせ

— 色覚バリアフリーマップを使った『街の案内板』 —

表示灯株式会社（名古屋市中村区：代表取締役社長上田正剛）は、平成 29 年 11 月に、下記自治体との協働により自治体情報案内板（シティナビタ）を設置致しましたのでお知らせいたします。

自治体情報案内板（シティナビタ）は、全国の各自治体との協働により、広告事業として展開しています。市役所や区役所などの庁舎内に設置され、地図上で公共施設や災害時の避難場所情報などをわかりやすくお知らせするとともに、広告スペースでは市民が必要としている情報として「医療」や「企業」などを業種別に紹介しており、公共性と注目度の高さを併せ持つ媒体です。設置する自治体にとっても、設置に関する費用・設置後のメンテナンス費用の負担がないうえ、広告料金や行政財産使用料といった税外収入が得られ、来庁者へのサービス向上につながるメリットがあります。

《平成 29 年 11 月設置自治体》

- 宮城県塩竈市役所
- 静岡県浜松市天竜区役所



浜松市天竜区に設置された自治体情報案内板（シティナビタ）

《自治体情報案内板（シティナビタ）の特長》

- 公共施設・災害時の避難場所等を来庁者に地図上で明示
 - 市民が必要とする「医療機関」「企業」等の民間情報を発信
 - 掲載色覚者に見やすい地図（色覚バリアフリーマップ）を採用
 - インバウンドに対応した多言語表記
 - 携帯電話のフェリカ機能を利用してスマートフォンに地図情報を取込む（ナビタッチ）
 - 動画による自治体からのお知らせも表示できるタッチパネル形式の動画広告用モニター（ナビビジョン）を搭載※
 - 庁舎案内※
 - 自治体の発行する広報誌等のパンフレットラック※
- ※印の機能は設置自治体によって異なります。

今回設置した自治体の他に、当社はこれまでに 700 以上の自治体と共同で自治体情報案内板（シティナビタ）の設置又は設置契約を完了しています。これは、対象としている全国 790 の市、そして 198 の東京都特別区及び政令指定都市区の併せて 988 自治体のうち、実に 7 割の自治体と協働していることとなります。このようにたくさんの自治体から頂いた信頼に応えるべく、より使いやすく、お役にたてる自治体情報案内板（シティナビタ）を開発するとともに、未設置の自治体への導入推進を図ります。

これまでの設置実績はこちら⇒ <http://www.hyojito.co.jp/business/navita/city/>

《本件に関する問合せ先》

表示灯株式会社 東京本部 東京都港区南青山 5 丁目 12-22

担当 ビジネス戦略本部

秋藤尚弘（本部長）

宇都一志（シティインフラ開発部部長）

電話 03-3797-4711 FAX 03-3797-4820